

2005年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2005年度第3四半期(2005年10月1日から2005年12月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2004年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	21,482	23,676	+10.2
営業利益	1,382	2,028	+46.8
税引前利益	1,492	2,259	+51.4
持分法による投資利益(純額)	23	195	+735.6
当期純利益	1,438	1,689	+17.5
1株当たり当期純利益			
－基本的	155.32円	169.36円	+9.0
－希薄化後	138.08円	161.60円	+17.0

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年同期比10.2%の増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、3%の増収。前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については7ページ【注記】注I参照)。

エレクトロニクス分野は、前年同期比4.7%の増収となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、2%の減収)。製品別では、液晶テレビ、液晶リアプロジェクションテレビ、フラッシュメモリー内蔵およびハードディスク内蔵の「ウォークマン®」などが増収となったものの、ブラウン管テレビやプラズマテレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、PSP®「プレイステーション・ポータブル」(以下「PSP」)のハードウェアやソフトウェアの売上貢献などにより、前年同期比48.3%の増収となりました。映画分野は、前年同期に「スパイダーマン2」のDVD/VHSソフトの大きな売上貢献があったこと、ならびに「The Legend of Zorro」、「ザスーラ」の不振により劇場興行収入が減少したことにより、前年同期比0.4%の減収、米ドルベースでは前年同期比10%の減収となりました(4ページ映画分野注参照)。金融分野は、主にソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の運用損益の改善などにより、前年同期比31.3%の増収となりました。

営業利益は、前年同期比46.8%の増益となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、30%の増益)。エレクトロニクス分野は、原価率の改善や、為替によるプラスの影響により、増益となりました。ゲーム分野は、PSPプラットフォームが全世界で順調に拡大したことなどにより、増益となりました。映画分野は、上述の要因により、わずかながら損失を計上しました。金融分野は、ソニー生命の運用損益の改善などにより、大幅な増益となりました。

当四半期では、147億円（前年同期は105億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で146億円（前年同期は105億円）を計上しました。

税引前利益は、前年同期比51.4%の増加となりました。営業外収支の改善は、主としてソニーコミュニケーションネットワーク（株）（以下「SCN」）の上場にもなう持分変動益190億円の計上によります。

法人税等：当四半期は757億円の法人税等を計上し、実効税率は33.5%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、主に税率の低い海外子会社において利益が増加したことによるものです。なお、前年同期においては、米国子会社の評価性引当金の取崩しを行ったため、実効税率は4.7%でした。

持分法による投資利益（純額）は、前年同期に比べ172億円増加し、195億円の利益となりました。

当四半期には、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）において103億円、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）において98億円の持分法による投資利益を計上しました。一方、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）*において約24億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分法損失には、優先株に対する配当金15億円が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出をとまいません。MGMにおける損失金額は、MGMの買収会計処理の最終確定を受けて調整される可能性があります。なお、サムスン電子（株）との合弁会社であるS-LCD（株）（以下「S-LCD」）において10億円の持分法による投資利益を計上しました。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドルを支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益（損失）の45%を持分法による投資利益（損失）として計上しています。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比17.5%増加し、1,689億円となりました。

【分野別営業概況】

（注）2004年8月1日付けでソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有しています。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていたソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業は、ソニーのエレクトロニクス分野が以後この事業の責任を有しています。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。さらに2005年4月1日付けでソニーの日本におけるディスク製造事業についても同様に変更されました。エレクトロニクス分野の前年同期ならびに前年度9ヵ月間の結果は、これらの計上変更を反映して、再表示されています。

ソニーは、音楽ビジネスが、もはやセグメントとして独立させるべき重要性の基準を満たさなくなったため、2005年4月1日以降、音楽分野の業績をその他分野に含めて開示することにしました。これにより、従来音楽分野に含まれていた前年同期ならびに前年度9ヵ月間の業績は、当四半期ならびに当年度9ヵ月間に合わせて、その他分野に含めて再表示されています。当四半期、前年同期ならびに当年度9ヵ月間において、その他分野のうち、音楽ビジネスには、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME I」）の音楽出版事業、ならびに、上述のエレクトロニクス分野に含まれるディスク製造事業を除く日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）の業績のみが含まれています。しかし、前年度9ヵ月間のその他分野の業績には、上記に加え、SME Iの音楽制作事業の業績が4ヵ月分含まれています。

エレクトロニクス

	2004年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	15,246	15,958	+4.7
営業利益	505	789	+56.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、前年同期比4.7%増加しました（前年同期の為替レートを適用した場合2%の減収）。外部顧客に対する売上高は前年同期比2.5%の増加となりました。製品別では、本年度より発売され全地域で販売が好調だった液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」シリーズ、米国で販売が増加した液晶リアプロジェクションテレビ、全地域で売上が増加したフラッシュメモリー内蔵およびハードディスク内蔵の「ウォークマン」などが増収となりました。一方、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビや、競争が激化したプラズマテレビなどが減収となりました。地域別では、日本、欧州で減収となったものの、その他地域、米国で増収となりました。

営業利益は、前年同期比284億円、56.2%の増加となりました。これは、商品力強化およびコスト削減による原価率の改善、ならびに為替によるプラスの影響によるものです。製品別では、ノートPCの販売好調およびコスト削減などにより収益性が改善したPC「バイオ」、DVDビデオカメラおよびデジタルハイビジョンビデオカメラの売上が増加したビデオカメラ「ハンディカム®」、HD（高精細）放送制作機器の販売が好調だった放送機器などが増益に貢献しました。一方、大幅な減収となったブラウン管テレビなどは減益となりました。

2005年12月末の棚卸資産は、前年同期末比では279億円、4.9%増加の5,988億円となりました。2005年9月末比では436億円、6.8%の減少となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（「ソニー・エリクソン」）の業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

当四半期のソニー・エリクソンの売上高は、カメラ搭載モデル、「ウォークマン」携帯電話などのヒットにより、前年同期比305百万ユーロ（15%）増加の2,310百万ユーロとなりました。販売台数は前年同期に比べ28%増加し1,610万台となりました。税引前利益は前年同期比66百万ユーロ（47%）増加の206百万ユーロ、当期純利益は前年同期比89百万ユーロ（162%）増加の144百万ユーロとなりました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として98億円が計上されました。

ゲーム

	2004年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,826	4,192	+48.3
営業利益	446	678	+52.1

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比48.3%増加しました（前年同期の為替レートを適用した場合は42%の増加）。

ハードウェアについては、PSPが全世界で順調に普及し売上に大きく貢献したことに加え、「プレイステーション 2」（以下「PS2」）の売上也前年並みを維持したことにより、日米欧の全地域で大幅な増収となりました。

ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアが減収となったものの、PSP用ソフトウェアの売上貢献により、増収となりました。地域別では、日本で減収となったものの、米国、欧州で増収となりました。

営業利益については、「プレイステーション 3」ビジネスに向けた積極的な研究開発投資を継続したことに加え、広告宣伝費などが増加しましたが、PSPプラットフォームが全世界で順調に拡大し、PS2ビジネスも引き続き堅調に推移したことにより、前年同期比232億円、52.1%増加の678億円となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2： 536万台（前年同期比 -203万台）
PSP： 622万台（前年同期比 +571万台）

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2： 9,300万本（前年同期比 -1,600万本）
PSP： 1,450万本（前年同期比 +1,320万本）

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2005年12月末の棚卸資産は、前年同期末比585億円、128.8%増加の1,039億円となりました。2005年9月末比では110億円、9.5%の減少となりました。

映画

	2004年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,031	2,022	-0.4%
営業利益（損失）	186	(4)	-

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比で0.4%減少しました（米ドルベースでは10%の減少）。米ドルベースの売上高が減少したのは、主に前年同期には「スパイダーマン2」のDVD/VHSソフトの売上が大きく貢献していたこと、ならびに、当四半期における「The Legend of Zorro」、「ザスーラ」の不振により劇場興行収入が減少したことによるものです。当四半期においては、前年同期の「スパイダーマン2」には及ばなかったものの、「クランク家のちょっと素敵なクリスマス」、「エミリー・ローズ」のDVD/VHSソフトが売上に貢献しました。

営業損益は、前年同期に186億円の利益を計上したのに対し、当四半期は4億円の損失となりました。これは、当四半期には上記「スパイダーマン2」のように営業利益に大きく貢献したDVD/VHSソフトがなかったこと、および、当四半期に上述の劇場公開作品が不振だったことによるものです。

金融

	2004年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,450	1,904	+31.3
営業利益	139	470	+238.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比31.3%増加の1,904億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比45.4%増加の1,672億円となりました。これは運用損益の改善および保有契約高が伸びたことにもなう保険料収入の増加によるものです。

営業利益は、ソニー生命において、転換社債の株式転換権の評価損益の改善などにより一般勘定の運用損益が改善したことなどから、分野全体では前年同期比33.1%増加の470億円となりました。なお、ソニー生命の営業利益は、上記の要因により、前年同期比34.1%増加の480億円となりました。

その他

	2004年度第3四半期	2005年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,093	1,181	+8.1
営業利益	134	149	+11.0

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他分野の売上高は、前年同期比8.1%の増収となりました。この増加は、主にアニメーション作品の制作・販売事業、日本で広告代理店事業を営む子会社の事業、およびSME Jの売上が好調だったことによります。

SME Jの売上高は、音楽作品の売上増加などにより、前年同期比増加しました。当四半期の売上に貢献した作品は、平井堅の「Ken Hirai 10th Anniversary Complete Single Collection '95-'05 “歌バカ”」、中島美嘉の「BEST」およびORANGE RANGEの「NATURAL」などです。

営業利益は、前年同期比15億円増加し、149億円となりました。前年同期には日本におけるショールームを含む商業ビルの売却益を計上しましたが、当四半期はソニー(株)におけるネットワーク関連事業でのコスト削減、ならびにSME Jにおける原価率の改善や上述の売上増加などの結果、前年同期に比べ増益となりました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（「ソニーBMG」）の業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

ソニーBMGの当四半期における売上高は、前年同期比わずかに減少して1,496百万米ドル、税引前利益は前年同期比217百万米ドル増加して252百万米ドル、当期純利益は前年同期比157百万米ドル増加の178百万米ドルとなりました。税引前利益には構造改革費用47百万米ドルが含まれています。

世界的に低調な市場環境にもかかわらず、税引前利益が前年同期に比べて大幅に増加したのは、構造改革費用が前年同期に比べて121百万ドル減少したこと、費用が削減されたこと、および、いくつかの音楽作品のヒットによるものです。当四半期のヒット作品は、Il Divoの「Ancora」、Kelly Clarksonの「Breakaway」、およびKenny Chesneyの「The Road and The Radio」などです。

この結果、ソニーの持分法による投資利益として103億円が計上されました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です（監査対象外）。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2004年12月31日までの 9ヵ月間 億円	2005年12月31日までの 9ヵ月間 億円	増減額 億円
営業活動での収支	2,308	452	-1,856
投資活動での収支	(4,147)	(2,054)	+2,093
財務活動での収支	(354)	509	+863
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,929	5,197	-732
現金・預金および現金同等物の期末残高	3,781	4,387	+606

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、主としてゲーム分野および年末商戦期におけるエレクトロニクス分野の貢献により当期純利益を計上したことなどから、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、主に半導体の製造設備などエレクトロニクス分野を中心とする固定資産の購入を行った一方、SCNの上場にもなう同社株式の一部売却や投資有価証券の売却などを行いました。なお、前年同期には、半導体製造設備への投資に加えて、S-LCDへの出資を行っていました。

この結果、当年度9ヵ月間の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、1,602億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、社債を含む長期借入金の一部返済を行った一方、普通社債およびコマーシャルペーパー発行による資金調達を行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ811億円減少、および前年同期末に比べ606億円増加し、4,387億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2004年12月31日までの</u>	<u>2005年12月31日までの</u>	<u>増減額</u>
	<u>9ヵ月間</u>	<u>9ヵ月間</u>	
	億円	億円	億円
営業活動での収支	1,145	783	-362
投資活動での収支	(4,552)	(3,699)	+853
財務活動での収支	2,817	2,087	-730
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,563	2,594	+31
現金・預金および現金同等物の期末残高	1,972	1,764	-208

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命での保有契約高の伸長にともなう保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主に、ソニー生命が国内債券を中心に投資を行ったこと、ソニー銀行における住宅ローンによる貸付や有価証券への投資が増加したことから、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命における契約者勘定の増加や、銀行ビジネスにおける顧客預金の増加により、収入が支出を上回りました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ830億円減少、および前年同期末に比べ208億円減少し、1,764億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ116.4円、137.9円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ9.8%の円安、1.7%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

【2005年度の連結業績見通し】

2005年度通期の連結業績見通しを以下のとおり修正いたします。

		<u>9月時点比</u> 増減	<u>9月時点の</u> 見通し
売上高	7兆4,000億円	(+2%)	7兆2,500億円
営業利益(損失)	1,000億円	(-)	(200億円)
(内、構造改革費用)	1,400億円	(変わらず)	1,400億円
税引前利益	1,900億円	(+375%)	400億円
持分法による投資利益(損失)(純額)	50億円	(-)	(80億円)
当期純利益(損失)	700億円	(-)	(100億円)

第4四半期の前提為替レート：1ドル114円前後、1ユーロ138円前後。

業績見通し修正の主な要因は、第3四半期の為替レートが想定よりも円安で推移したことに加え、主にエレクトロニクス分野および金融分野において、第3四半期の実績が見通しを上回ったことによります。エレクトロニクス分野においては、特にテレビビジネスにおいて見通しを大幅に上回ったほか、PCビジネスも見通しを上回りました。一方、映画分野においては、第3四半期の実績は見通しを下回りました。

税引前利益の見通し修正には、上記の要因に加え、SCNの上場にもなう持分変動益を反映しています。また、持分法による投資損益の修正は、主としてS-LCDおよびソニー・エリクソンの実績が見通しを上回ったことによります。

なお、上記の要因により第3四半期の実績は好調だったものの、第4四半期については引き続き、ソニーを取り巻く世界的な事業環境に対する慎重な見方を変えておりません。

研究開発費の見通しについて、2005年4月27日に発表した見通しから100億円減額し、以下の通り修正いたします。設備投資額、ならびに、減価償却費および償却費の見通しについては、2005年4月27日に発表した見通しから変更はありません。

		<u>前年度比</u>
設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,100億円	(+15%)
減価償却費および償却費*	3,900億円	(+5%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	3,200億円	(+6%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,100億円	(+2%)

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られ

たソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) ソニーがエレクトロニクス分野および音楽ビジネスで人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(5) ソニーがエレクトロニクス、映画、その他分野および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(7) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(8) ソニーと他社との合弁、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー (株) IR部 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/> (携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧ください。)

【ビジネス別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,444,257	1,480,466	+ 2.5
セグメント間取引	80,373	115,288	
計	1,524,630	1,595,754	+ 4.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	273,599	402,925	+ 47.3
セグメント間取引	9,022	16,321	
計	282,621	419,246	+ 48.3
映 画			
外部顧客に対するもの	203,097	202,241	△0.4
セグメント間取引	—	—	
計	203,097	202,241	△0.4
金 融			
外部顧客に対するもの	139,479	184,586	+ 32.3
セグメント間取引	5,483	5,805	
計	144,962	190,391	+ 31.3
その他			
外部顧客に対するもの	87,753	97,344	+ 10.9
セグメント間取引	21,571	20,801	
計	109,324	118,145	+ 8.1
セグメント間取引消去	(116,449)	(158,215)	—
連 結	2,148,185	2,367,562	+ 10.2

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	50,519	78,888	+ 56.2
ゲーム	44,574	67,819	+ 52.1
映 画	18,646	(378)	—
金 融	13,904	47,048	+ 238.4
その他	13,383	14,858	+ 11.0
小 計	141,026	208,235	+ 47.7
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(2,853)	(5,414)	—
連 結	138,173	202,821	+ 46.8

（注）ソニーは、2005年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記4および5、ページ財—11）

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,739,558	3,600,837	△3.7
セグメント間取引	143,517	333,332	
計	3,883,075	3,934,169	+ 1.3
ゲーム			
外部顧客に対するもの	488,534	772,396	+ 58.1
セグメント間取引	19,097	33,874	
計	507,631	806,270	+ 58.8
映 画			
外部顧客に対するもの	543,030	505,477	△6.9
セグメント間取引	—	—	
計	543,030	505,477	△6.9
金 融			
外部顧客に対するもの	386,828	503,277	+ 30.1
セグメント間取引	17,620	16,810	
計	404,448	520,087	+ 28.6
その他			
外部顧客に対するもの	304,645	248,004	△18.6
セグメント間取引	58,968	59,301	
計	363,613	307,305	△15.5
セグメント間取引消去	(239,202)	(443,317)	—
連 結	5,462,595	5,629,991	+ 3.1

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	66,184	60,955	△7.9
ゲーム	41,682	70,144	+ 68.3
映 画	50,165	(2,765)	—
金 融	39,188	109,017	+ 178.2
その他	10,588	26,460	+ 149.9
小 計	207,807	263,811	+ 27.0
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(16,475)	(10,355)	—
連 結	191,332	253,456	+ 32.5

（注）ソニーは、2005年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記4および5、ページ財—11）

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期 (12月31日に終了した3ヵ月間) (監査対象外)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

(単位: 百万円)

	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
オーディオ	183,977	184,559	+ 0.3
ビデオ	330,815	313,082	△5.4
テレビ	307,762	359,248	+ 16.7
情報通信	228,407	220,157	△3.6
半導体	53,755	63,974	+ 19.0
コンポーネント	164,746	185,575	+ 12.6
その他の	174,795	153,871	△12.0
合計	1,444,257	1,480,466	+ 2.5

9ヵ月通算 (12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

(単位: 百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
オーディオ	465,388	431,503	△7.3
ビデオ	828,197	812,041	△2.0
テレビ	707,628	680,725	△3.8
情報通信	601,784	589,317	△2.1
半導体	195,657	179,529	△8.2
コンポーネント	476,837	492,879	+ 3.4
その他の	464,067	414,843	△10.6
合計	3,739,558	3,600,837	△3.7

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-1～財-2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2005年4月1日よりエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。(注記6、ページ財-11)

【地域別セグメント情報】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

		2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)		2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	605,877	28.2	610,939	25.8	+ 0.8
海	外	1,542,308	71.8	1,756,623	74.2	+ 13.9
	米	576,459	26.8	659,222	27.8	+ 14.4
	欧	548,235	25.5	619,456	26.2	+ 13.0
	そ の 他 地 域	417,614	19.5	477,945	20.2	+ 14.4
合	計	2,148,185	100.0	2,367,562	100.0	+ 10.2

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

売上高および営業収入

		2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)		2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	1,581,273	28.9	1,582,599	28.1	+ 0.1
海	外	3,881,322	71.1	4,047,392	71.9	+ 4.3
	米	1,452,425	26.6	1,514,000	26.9	+ 4.2
	欧	1,283,838	23.5	1,319,489	23.4	+ 2.8
	そ の 他 地 域	1,145,059	21.0	1,213,903	21.6	+ 6.0
合	計	5,462,595	100.0	5,629,991	100.0	+ 3.1

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,996,676	2,165,618	
金融ビジネス収入	139,479	184,586	
営業収入	12,030	17,358	
	2,148,185	2,367,562	+ 10.2
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,489,359	1,574,321	
販売費・一般管理費	393,269	447,277	
金融ビジネス費用	125,609	137,337	
資産の除売却損 および減損（純額）	1,775	5,806	
	2,010,012	2,164,741	
営業利益	138,173	202,821	+ 46.8
その他の収益			
受取利息・配当金	2,427	6,633	
特許実施許諾料	4,898	7,524	
為替差益（純額）	5,381	—	
投資有価証券売却益（純額）	3,425	2,447	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	1,612	18,946	
	5,924	5,254	
	23,667	40,804	
その他の費用			
支払利息	7,265	7,983	
投資有価証券評価損	106	171	
為替差損（純額）	—	2,223	
その他	5,244	7,342	
	12,615	17,719	
税引前利益	149,225	225,906	+ 51.4
法人税	7,017	75,749	
少数株主損益			
および持分法による投資損益	142,208	150,157	+ 5.6
前少数株主利益	728	715	
持分法による投資利益（純額）	2,334	19,502	
当期純利益	143,814	168,944	+ 17.5

1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
—基本的	155.32	169.36	+ 9.0
—希薄化後	138.08	161.60	+ 17.0
子会社連動株式			
当期純利益			
—基本的*	27.29	—	—

* 財-10（注記）2 参照

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	5,035,823	5,080,764	
金融ビジネス収入	386,828	503,277	
営業収入	39,944	45,950	
	<u>5,462,595</u>	<u>5,629,991</u>	+ 3.1
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	3,776,754	3,850,900	
販売費・一般管理費	1,131,889	1,097,032	
金融ビジネス費用	348,119	394,202	
資産の除売却損 および減損（純額）	14,501	34,401	
	<u>5,271,263</u>	<u>5,376,535</u>	
営業利益	191,332	253,456	+ 32.5
その他の収益			
受取利息・配当金	10,517	17,476	
特許実施許諾料	22,017	24,862	
投資有価証券売却益（純額）	5,451	8,847	
子会社および持分法適用会社 持分変動にともなう利益 その他	15,107	57,477	
	18,607	16,080	
	<u>71,699</u>	<u>124,742</u>	
その他の費用			
支払利息	21,823	19,964	
投資有価証券評価損	2,419	3,115	
為替差損（純額）	553	3,289	
その他	19,136	17,638	
	<u>43,931</u>	<u>44,006</u>	
税引前利益	219,100	334,192	+ 52.5
法人税等	21,378	152,943	
少数株主損益、持分法による投資損益 および会計原則変更による 累積影響額前利益	197,722	181,249	△8.3
少数株主利益（損失）	1,300	(1,093)	
持分法による投資利益（純額）	28,579	7,807	
会計原則変更による 累積影響額前利益	225,001	190,149	△15.5
会計原則変更による累積影響額 (2004年度:税効果2,675百万円考慮後)	(4,713)	—	
当期純利益	220,288	190,149	△13.7

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
—基本的	243.04	—	—
—希薄化後	216.87	—	—
当期純利益			
—基本的	237.95	189.45	△20.4
—希薄化後	212.36	180.76	△14.9
子会社連動株式			
当期純利益			
—基本的*	45.41	—	—

* 財-10（注記）2 参照

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2004年12月31日 現 在	2005年 3 月31日 現 在	2005年12月31日 現 在
資 産	流 動 資 産	3,668,339	3,556,171	3,990,094
	現金・預金および現金同等物	575,341	779,103	615,072
	定期預金	2,485	1,492	1,830
	有価証券	540,177	460,202	527,689
	受取手形および売掛金	1,383,540	1,113,071	1,448,520
	貸倒および返品引当金	(97,979)	(87,709)	(100,516)
	棚卸資産	653,790	631,349	751,545
	繰延税金	121,938	141,154	177,123
	前払費用およびその他の流動資産	489,047	517,509	568,831
	繰延映画製作費	263,157	278,961	371,895
	投資および貸付金	2,763,313	2,745,689	3,383,226
	関連会社に対する投資および貸付金	262,287	252,905	299,996
	投資有価証券その他	2,501,026	2,492,784	3,083,230
	有形固定資産	1,360,772	1,372,399	1,381,678
	土地	182,133	182,900	182,297
	建物および構築物	912,906	925,796	954,464
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,102,492	2,192,038	2,370,265
	建設仮勘定	141,645	92,611	76,774
	控除－減価償却累計額	(1,978,404)	(2,020,946)	(2,202,122)
その他の資産	1,543,881	1,545,880	1,539,542	
部	無形固定資産	209,385	187,024	194,959
	営業権	270,645	283,923	296,601
	繰延保険契約費	373,288	374,805	389,933
	繰延税金	224,694	240,396	183,349
	その他	465,869	459,732	474,700
	合計	9,599,462	9,499,100	10,666,435
負 債	流 動 負 債	3,279,077	2,809,368	3,337,248
	短期借入金	207,504	63,396	198,969
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	450,305	166,870	200,763
	支払手形および買掛金	848,643	806,044	925,997
	未払金・未払費用	771,552	746,466	828,850
	未払法人税およびその他の未払税金	79,282	55,651	93,721
	銀行ビジネスにおける顧客預金	512,800	546,718	601,446
	その他	408,991	424,223	487,502
	固定負債	3,658,951	3,795,547	3,995,759
	長期借入債務	637,063	678,992	650,514
	未払退職・年金費用	328,562	352,402	222,834
	繰延税金	66,949	72,227	193,193
	保険契約債務その他	2,383,749	2,464,295	2,680,265
その他	242,628	227,631	248,953	
少数株主持分	24,140	23,847	37,014	
資 本	2,637,294	2,870,338	3,296,414	
の 部	資 本 本 金	480,348	621,709	621,775
	資 本 剰 余 金	992,556	1,134,222	1,134,289
	利 益 剰 余 金	1,575,526	1,506,082	1,681,691
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(405,232)	(385,675)	(138,330)
	自 己 株 式	(5,904)	(6,000)	(3,011)
合計	9,599,462	9,499,100	10,666,435	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	220,288	190,149
2 営業活動から得た現金・預金および 現金同等物（純額）への当期純利益の調整		
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	268,740	278,259
（2）繰延映画製作費の償却費	206,925	190,603
（3）退職・年金費用（支払額控除後）	14,475	(4,146)
（4）厚生年金基金代行部分返上益	—	(73,472)
（5）資産の除売却損および減損（純額）	14,501	34,401
（6）投資有価証券売却益および評価損（純額）	(3,032)	(5,732)
（7）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(15,107)	(57,477)
（8）繰延税額	(57,349)	80,709
（9）持分法による投資利益（純額） （受取配当金相殺後）	(27,851)	(4,160)
（10）会計原則変更による累積影響額	4,713	—
（11）資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の増加	(288,539)	(325,032)
棚卸資産の（増加）減少	5,099	(90,694)
繰延映画製作費の増加	(217,185)	(251,836)
支払手形および買掛金の増加	77,125	104,058
未払法人税およびその他の未払税金の増加	23,073	27,061
保険契約債務その他の増加	100,665	110,014
繰延保険契約費の増加	(48,882)	(47,667)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(23,138)	(29,896)
その他の流動資産の増加	(59,213)	(66,110)
その他の流動負債の増加	96,528	101,471
（12）その他	47,009	(36,241)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	338,845	124,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(345,073)	(326,200)
2 固定資産の売却	27,504	11,632
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(998,760)	(1,061,286)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(143,382)	(20,944)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	573,218	722,132
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）	22,534	22,202
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	3,162	72,045
8 その他	1,709	(198)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(859,088)	(580,617)

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	10,286	127,653
2 長期借入金の返済	(86,516)	(132,776)
3 短期借入金の増加	64,356	73,731
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	222,735	160,348
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加	53,012	52,800
6 配当金の支払	(23,049)	(24,853)
7 子会社の株式発行による収入	3,463	6,937
8 その他	(2,395)	245
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	241,892	264,085
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	4,481	28,239
現金・預金および現金同等物純減少額	(273,870)	(164,031)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	575,341	615,072

(注記)

- 2005年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は928社、持分法適用会社は56社です。
- ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。
2005年10月26日開催のソニー㈱取締役会において、子会社連動株式を当社普通株式に一斉転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。そのため、2005年度第3四半期および9ヵ月通算において子会社連動株式の1株当たり利益の計算は行なっておりませんが、2005年度第3四半期および9ヵ月通算の普通株式の1株当たり利益は、それぞれ2005年11月30日に終了する2ヵ月間および8ヵ月間における子会社連動株式に配分される利益を控除して計算しております。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2004年度第3四半期</u>	<u>2005年度第3四半期</u>
当期純利益		
基本的	925,368	997,683
希薄化後	1,045,178	1,045,558

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2004年度9ヵ月通算</u>	<u>2005年度9ヵ月通算</u>
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益 および当期純利益		
基本的	925,183	996,764
希薄化後	1,045,037	1,044,546

子会社連動株式について、2004年度第3四半期および9ヵ月通算の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2004年度第3四半期および9ヵ月通算ならびに2005年度第3四半期および9ヵ月通算の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第3四半期		9ヵ月通算	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
当期純利益	143,814	168,944	220,288	190,149
その他の包括利益：				
未実現有価証券評価(損)益	(1,779)	49,614	(14,293)	82,588
未実現デリバティブ評価(損)益	2,532	272	119	1,004
最小年金債務調整額	7,582	(3)	28,535	31,429
外貨換算調整額	(56,100)	78,443	30,366	132,324
	(47,765)	128,326	44,727	247,345
包括利益	96,049	297,270	265,015	437,494

4. 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。また、2005年4月1日より、これまで音楽分野に含まれていた国内のディスク製造事業についても同様に移管しました。前年同期のエレクトロニクス分野の業績は、これらの組替えに合わせて再表示されています。

これらの変更の結果、音楽分野は独立した報告対象セグメントとする重要性の基準を満たさなくなりました。2005年4月1日より、音楽分野の業績はその他分野の中にも含まれています。従って、エレクトロニクス分野とその他分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

5. 2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築するため、ソニーは(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門を、ゲーム分野からエレクトロニクス分野に移管し、半導体製造事業を統合しました。この結果、移管した部門に関連する売上および費用はエレクトロニクス分野の「半導体」部門で計上されています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、2004年度第1四半期までの金額については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環であります。

6. 2005年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
業務用プロジェクター	「テレビ」	→	「情報・通信」

7. 2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告(Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度9ヵ月通算において、ソニーの営業利益は968百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。

8. 2004年12月、FASBは基準書第153号「非貨幣性資産の交換-APB第29号の改訂(Exchanges of Nonmonetary Assets, an amendment of APB Opinion No. 29)」を公表しました。この基準書は事業用資産の交換に際して、

公正価値を合理的に決定できない場合または取引に経済的実態がない場合を除き、公正価値で評価することを要求しています。この基準書は、2005年6月16日以降開始する会計期間に発生する非貨幣性資産の交換から適用となり、ソニーは、2005年度第2四半期より適用しました。基準書第153号を適用することによるソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

(参考)

	[2004年度 第3四半期]	[2005年度 第3四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	78,700百万円	76,139百万円	△3.3%
減価償却費および償却費*	92,036	96,843	+5.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	(75,594)	(79,780)	(+5.5)
研究開発費	119,430	121,668	+1.9
	[2004年度 9ヵ月通算]	[2005年度 9ヵ月通算]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	256,822百万円	261,920百万円	+2.0%
減価償却費および償却費*	268,740	278,259	+3.5
（内、有形固定資産の減価償却費）	(217,080)	(226,506)	(+4.3)
研究開発費	370,030	371,425	+0.4

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第3四半期損益計算書（12月31日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	144,962	190,392	+ 31.3
金融ビジネス費用	131,058	143,344	+ 9.4
営業利益	13,904	47,048	+ 238.4
その他収益（費用）純額	861	1,412	+ 64.0
税引前利益	14,765	48,460	+ 228.2
法人税等その他	5,399	17,539	+ 224.9
当期純利益	9,366	30,921	+ 230.1

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	2,012,140	2,184,904	+ 8.6
売上原価、販売費・一般管理費	1,888,195	2,029,297	+ 7.5
およびその他の一般費用			
営業利益	123,945	155,607	+ 25.5
その他収益（費用）純額	10,516	21,840	+ 107.7
税引前利益	134,461	177,447	+ 32.0
法人税等その他	13	39,424	+ 303,161.5
当期純利益	134,448	138,023	+ 2.7

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年10月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	139,479	184,586	+ 32.3
純売上高および営業収入	2,008,706	2,182,976	+ 8.7
	2,148,185	2,367,562	+ 10.2
売上原価、販売費・一般管理費			
およびその他の一般費用	2,010,012	2,164,741	+ 7.7
営業利益	138,173	202,821	+ 46.8
その他収益（費用）純額	11,052	23,085	+ 108.9
税引前利益	149,225	225,906	+ 51.4
法人税等その他	5,411	56,962	+ 952.7
当期純利益	143,814	168,944	+ 17.5

要約9ヵ月通算損益計算書(12月31日に終了した9ヵ月間)

金融セグメント

(単位:百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	404,448	520,088	+ 28.6
金融ビジネス費用	365,260	411,071	+ 12.5
営業利益	39,188	109,017	+ 178.2
その他収益(費用)純額	9,754	24,646	+ 152.7
税引前利益	48,942	133,663	+ 173.1
法人税等その他	18,857	50,827	+ 169.5
会計原則変更前当期純利益	30,085	82,836	+ 175.3
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益	25,372	82,836	+ 226.5

金融セグメントを除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	5,083,519	5,132,822	+ 1.0
売上原価、販売費・一般管理費	4,931,856	4,989,458	+ 1.2
およびその他の一般費用	—	—	—
営業利益	151,663	143,364	△5.5
その他収益(費用)純額	24,995	57,035	+ 128.2
税引前利益	176,658	200,399	+ 13.4
法人税等その他	(24,758)	93,216	—
当期純利益	201,416	107,183	△46.8

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	386,828	503,277	+ 30.1
純売上高および営業収入	5,075,767	5,126,714	+ 1.0
売上原価、販売費・一般管理費	5,462,595	5,629,991	+ 3.1
およびその他の一般費用	5,271,263	5,376,535	+ 2.0
営業利益	191,332	253,456	+ 32.5
その他収益(費用)純額	27,768	80,736	+ 190.8
税引前利益	219,100	334,192	+ 52.5
法人税等その他	(5,901)	144,043	—
会計原則変更前当期純利益	225,001	190,149	△15.5
会計原則変更による累積影響額	(4,713)	—	—
当期純利益	220,288	190,149	△13.7

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2004年12月31日 現 在	2005年 3 月31日 現 在	2005年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	941,154	990,191	906,115
	現金・預金および現金同等物	197,245	259,371	176,411
	有 価 証 券	536,099	456,130	523,612
	そ の 他	207,810	274,690	206,092
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,383,676	2,378,966	2,962,820
	有 形 固 定 資 産	38,686	38,551	36,339
	そ の 他 の 資 産	476,827	477,809	531,770
	繰 延 保 険 契 約 費	373,288	374,805	389,933
	そ の 他	103,539	103,004	141,837
	合 計	3,840,343	3,885,517	4,437,044
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	771,740	708,613	836,555
	短 期 借 入 金	141,777	45,358	94,848
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	8,747	7,099	12,142
	銀行ビジネスにおける顧客預金	512,800	546,718	601,446
	そ の 他	108,416	109,438	128,119
	固 定 負 債	2,667,488	2,756,679	3,020,904
	長 期 借 入 債 務	136,472	135,750	134,785
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	11,518	14,362	13,614
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,383,749	2,464,295	2,680,265
	そ の 他	135,749	142,272	192,240
少 数 株 主 持 分	5,560	5,476	4,054	
資 本	395,555	414,749	575,531	
合 計	3,840,343	3,885,517	4,437,044	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年12月31日 現 在	2005年 3 月31日 現 在	2005年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,750,922	2,592,849	3,114,614
	現金・預金および現金同等物	378,096	519,732	438,661
	有 価 証 券	4,078	4,072	4,077
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,212,422	952,692	1,337,504
	そ の 他	1,156,326	1,116,353	1,334,372
	繰 延 映 画 製 作 費	263,157	278,961	371,895
	投 資 お よ び 貸 付 金	504,131	445,446	502,252
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	187,400	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,322,086	1,333,848	1,345,339
	そ の 他 の 資 産	1,183,216	1,189,398	1,083,003
合 計	6,210,912	6,027,902	6,604,503	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,541,193	2,137,480	2,535,238
	短 期 借 入 金	537,924	204,027	321,783
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	842,852	801,252	916,700
	そ の 他	1,160,417	1,132,201	1,296,755
	固 定 負 債	1,221,864	1,228,927	1,128,074
	長 期 借 入 債 務	630,981	627,367	595,784
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	317,044	338,040	209,220
	そ の 他	273,839	263,520	323,070
	少 数 株 主 持 分	18,680	18,471	32,571
	資 本	2,429,175	2,643,024	2,908,620
合 計	6,210,912	6,027,902	6,604,503	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2004年12月31日 現 在	2005年 3月31日 現 在	2005年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,668,339	3,556,171	3,990,094
	現金・預金および現金同等物	575,341	779,103	615,072
	有 価 証 券	540,177	460,202	527,689
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,285,561	1,025,362	1,348,004
	そ の 他	1,267,260	1,291,504	1,499,329
	繰 延 映 画 製 作 費	263,157	278,961	371,895
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,763,313	2,745,689	3,383,226
	有 形 固 定 資 産	1,360,772	1,372,399	1,381,678
	そ の 他 の 資 産	1,543,881	1,545,880	1,539,542
	繰 延 保 険 契 約 費	373,288	374,805	389,933
そ の 他	1,170,593	1,171,075	1,149,609	
合 計	9,599,462	9,499,100	10,666,435	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,279,077	2,809,368	3,337,248
	短 期 借 入 金	657,809	230,266	399,732
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	848,643	806,044	925,997
	銀行ビジネスにおける顧客預金	512,800	546,718	601,446
	そ の 他	1,259,825	1,226,340	1,410,073
	固 定 負 債	3,658,951	3,795,547	3,995,759
	長 期 借 入 債 務	637,063	678,992	650,514
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	328,562	352,402	222,834
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,383,749	2,464,295	2,680,265
	そ の 他	309,577	299,858	442,146
少 数 株 主 持 分	24,140	23,847	37,014	
資 本	2,637,294	2,870,338	3,296,414	
合 計	9,599,462	9,499,100	10,666,435	

要約キャッシュフロー計算書

金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	114,487	78,296
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(455,219)	(369,939)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	281,661	208,683
現金・預金および現金同等物純減少額	(59,071)	(82,960)
現金・預金および現金同等物期首残高	256,316	259,371
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	197,245	176,411

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	230,785	45,207
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(414,690)	(205,433)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	(35,375)	50,916
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	4,481	28,239
現金・預金および現金同等物純減少額	(214,799)	(81,071)
現金・預金および現金同等物期首残高	592,895	519,732
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	378,096	438,661

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2005年12月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	338,845	124,262
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(859,088)	(580,617)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	241,892	264,085
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	4,481	28,239
現金・預金および現金同等物純減少額	(273,870)	(164,031)
現金・預金および現金同等物期首残高	849,211	779,103
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高	575,341	615,072

2006年3月期
(平成18年3月期)

第3四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

2006年1月26日

上場会社名
コード番号 6758
(URL <http://www.sony.co.jp/>)

ソニー株式会社

上場取引所 東・大 第1部
本社所在地 東京都
TEL (03) 5448-2180

代表者
問合せ先責任者

代表執行役 中鉢 良治
コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 米国会計基準採用の有無 : 有
② 会計処理の方法の変更 : 無
③ 連結および持分法の適用範囲の異動の状況
連結(変動持分事業体を含む) (新規) 13社 (除外) 5社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 2006年3月期第3四半期の財務・業績の概況(2005年4月1日~2005年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第3四半期	5,629,991	+3.1	253,456	+32.5	334,192	+52.5
2005年3月期第3四半期	5,462,595	△4.6	191,332	△8.3	219,100	△7.8
(参考)2005年3月期	7,159,616		113,919		157,207	

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年3月期第3四半期	190,149	△13.7	189	45	180	76
2005年3月期第3四半期	220,288	+73.9	237	95	212	36
(参考)2005年3月期	163,838		175	90	158	07

(注) 売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第3四半期	10,666,435	3,296,414	30.9	3,296 33
2005年3月期第3四半期	9,599,462	2,637,294	27.5	2,839 81
(参考)2005年3月期	9,499,100	2,870,338	30.2	2,872 21

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第3四半期	124,262	△580,617	264,085	615,072
2005年3月期第3四半期	338,845	△859,088	241,892	575,341
(参考)2005年3月期	646,997	△931,172	205,177	779,103

[参考]2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,400,000	190,000	70,000

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。